

東京都議会の会派別議席数 () は女性

日本共産党	19 (14)
自由民主党	30 (4)
都民ファーストの会	27 (9)
公明党	23 (3)
立憲民主党	13 (2)
ミライ会議	4 (3)
その他・無所属	8 (6)
合計(定数127)	124 (41)

注) 2月10日現在、欠員3。
／ミライ会議は都ファを除名処分となった議員などが2022年10月結成。
／無所属は、東京維新の会、生活者ネットワークなどの6会派

◆東京都議選の躍進へ——参院選勝利と一体に

野党第一党の力を生かし、都政をリード

党都議団の豊かな実績



大山とも子

東京都議会議員団長に聞く

——東京都議選が近づいてきました。まず、この間の都議選と党都議団のたたかいから、ご紹介ください。

この間の都議選で日本共産党都議団は、二〇一三年に八議席から一七議席へ、一七年と二一年に連続して一九議席を確保することができました。現在、自民党、都民ファーストの会（以下、都ファ）、公明党と肩を並べる勢力となっています。

都議会での政党間の力関係も変化しました。二〇一六年に都知事に当選した小池百合子氏が、自民党を離れ、小池氏を支援する政治団体として都ファが発足します。都ファは、翌一七年の都議選で四九議席を獲得

東京都議選（六月一三日告示・二二日投開票、総定数二七）を前に、二〇二五年度予算を審議する都議会（二五年第一回定例会）が三月末に終わりました。予算への評価、党都議団の活動、都議選・参院選に向けた決意などを、大山とも子都議団長に聞きました。

しますが、二一年には三一議席にとどまりました。自民党は、一三年に五九議席を獲得しますが、一七年には二三議席で歴史的惨敗となり、回復をめざした二一年は二三議席でした。

●都民要求実現へ共同を広げ、都政を動かす

小池都政の与党Ⅱ自民、都ファ、公明に対し、日本共産党は都議会の野党第一党として、都政のチェック機能を発揮してきました。都民要求実現の政策を質問や条例案などで次々と提案し、都民の運動と力を合わせて世論を広げ、政党・会派の共同も広げて、都政を

大きく動かしてきました。

この四年間には、日本共産党が中心的公約として掲げてきた学校給食費無償化、シルバパス値下げ、補聴器購入費助成の拡充、子ども医療費助成の一八歳までの拡大と所得制限撤廃などを実現しました。また、痴漢ゼロ、理不尽な校則の見直しなどを提起し、国政も含めて全国的な課題に押し上げてきました。いずれも、当初は自民、都ファ、公明と小池知事が後ろ向きな態度をとってきたものです。いわば、自民、都ファ、公明の妨害をはねのけてかちとったものです。

与党の中には予算成立直前、これらの実現を知事に申し入れ、自分たちが要求した、という、いわば実績づくりをしていました。しかし、ことの経過をみれば自民、都ファ、公明には妨害してきたという「負の実績」しかありません。野党第一党の力を生かし、都民

の立場で都政をリードする日本共産党が伸びれば、もつと都民の願いが届く都政に変えることができます。

二月に東京都委員会が発表した都政アピール「日本共産党の躍進で、都民の暮らしを守り抜く都政への転換を」では、「四つの改革」提案とともに都議団の実績を紹介していますが、「よくわかった。話しやすい」との感想が寄せられ、私たちも確信になっています。三月一七日の「全都党と後援会の決起集会」では志位和夫議長が、都議選と参院選を「一体的・相乗的」にとりくむことを「共通の軸」にしようと訴えられました。党そのものへの支持を広げることが本当に重要です。今度の都議選で必ず一九議席以上、さらなる躍進をかちとって、参院選につなげたいと思います。

小池都政の予算案に三分の一が反対

——二〇二五年度予算への各党の態度、内容の特徴は？

小池知事提出の二〇二五年度一般会計予算案（九兆一五八〇億円）は、自民、都ファ、公明などの賛成多数で可決・成立しました。反対したのは七会派（日本共産党、立憲民主党、ミライ会議、無所属など）四一



2025年度予算組み替え提案を記者発表する(左から)里吉ゆみ、藤田りょうこ、池川友一、曾根はじめ、尾崎あや子の各都議＝3月24日、都庁



組み替え案の詳細は上記QRコードから(党都議団のWEBサイト)

現して、物価の高騰その他経済の異常な事態から都民生活を防衛し、その安定を図ること」が目的です。約五〇〇人体制の物価局をつくり、なぜこんなに物価が上がるのかを調査したり、都民にも事

的に予算の裏付けをもって訴えられるというのは説得力がありますし、私たちの強みだと思っています。

●七四年、都は物価局をつくって生活防衛に努力

実は今回、都政の記録を調べて感動したことがあります。一九七四年、オイルショックの時、美濃部革新都政が「東京都緊急生活防衛条例」をつくっているんです。「都民生活にとって必要な物資の円滑な流通を図り、不適正な利得を排除し、もって社会的公正を実現

人、都議会の三分の一の議員となりました。一般会計予算への賛否というのは、それぞれの党派・議員にとっては、小池都政の評価の表明になります。それを前年と続けて賛成したのは自民、都ファ、公明だけでした。四年前は予算案に対して、党都議団以外は一人を除いて全員が賛成でしたから、都議会の様相が「オール与党」から大きく変わったと感じます。

●物価高騰対策はわずか0・9%

予算の総額は、前年度を約七〇五〇億円上回り、四年連続で過去最大となりました。今度の予算の最大の焦点は、物価高騰から都民の暮らしをどのように守り、地域経済を立て直すのかでした。シルバーパスの負担軽減など都民の運動と党都議団の論戦で切りひらいた貴重な前進はありますが、物価高騰対策は予算総額のわずか0・9%、前年度と比べて微増です。高すぎる家賃・住宅費、国民健康保険料(税)の負担軽減もなく、商店街振興予算は九年連続増やさない。暮らしに冷たいのが特徴です。

小池知事の施政方針を聞いて、いつも感じるのですが、都民の実態を語らない、都民の暮らしが見えてこない、ということです。今回も「物価高騰が厳し

を増して」と述べながら、掲げるのは、「人生をより豊かにする新しいライフスタイルを実現する」「東京の産業・経済をもっと元気に」など。予算では、各地の再開発や、外環道・特定整備路線など大型道路建設に五一〇億円もつぎ込むなど、相変わらず再開発や大型道路建設などの事業に巨額の予算をあてています。まさに「財界ファースト」です。

党都議団は毎年の予算案を徹底的に検証し、組み替えを提案してきました。今回は、予算規模で6・6%を組み替えるだけで、中小企業や福祉労働者の賃上げ、一〇〇万世帯に月一万円の家賃補助、国保や後期高齢者の保険料値下げなど、暮らしを守り、都民の切実な要求に一四五項目を実現できることを示しました。削減では、住民合意のない大型道路整備予算や都庁舎へのプロジェクトショウマッピング(映像投影)、お台場噴水計画、カジノ誘致検討の中止、公正性が無い英語スピーキングテストの中止などの無駄遣い八八項目(二一六八億円)です。

予算組み替えの提案は、予算案の全体をつかみ、一つひとつ自分たちで無駄かどうかを見定めるといって、しっかりと裏付けと分析が必要で、大変な仕事です。しかし、ここを削れば実現できます」と、具体

業者にも聞き取りにいつて、実際に野菜を生産地から買い付け、価格差補償なども行って品不足を防いだりして都民の暮らしを支えたんですね。都議会でも対策検討委員会をつくって物価対策を議論していました。それと比べて、今の小池都政はあまりにも冷たい。私たちの物価対策を求める提案に都は、物価高騰は、国が全国規模の対策を行っている。コメの流通については法に基づき国が対応している」と。つまり、東京都の仕事じゃありません」という姿勢なんですね。大企業は巨額の利益をあげ、都税収入も予算規模も過去最高です。東京都にはお金がないのではなく、都民に寄り添う姿勢がないといわざるをえません。

党都議団独自で物価高騰対策

——賃上げ、住宅政策、水道料金値下げなど

——都議団独自の物価高騰対策も提案されていますね。賃上げや住宅政策、水道料金の値下げなど、具体的に説得力ある提案をと努力してきました。

●一人当たり二万円の賃上げを

賃上げでは、東京都の事業所の九割は中小企業や小

規模事業所で四〇万を超え、労働者は約六〇〇万人です。都が実施してきた賃上げなどの奨励金の制度は、事業規模が小さく、申し込んでも抽選でふり落とされ、支給まで一年半もかかります。しかも賃上げは、あれこれのメニューの一つにすぎず、賃上げに限れば昨年未だに支給が決定したのは、わずか五三社、二七六人であることが質疑で明らかになりました。

わが党は、すでに昨年末、二五年度予算編成に対する要望書で、「賃上げを行う中小企業に労働者一人当たり一〇万円助成」を求めました。岩手県や徳島県が実施しているように、賃上げだけを要件とするシンプルなものです。さらに今年三月の条例提案では、労働者の賃金を時給五〇円以上引き上げた中小企業に「一人当たり一二万円」と助成額を増やし、一社最大二〇人分、二四〇万円の助成金を支給するものでした。

都は今回の予算で、「一人当たり一二万円」としていますが、事業規模は、年間一四〇〇社とこれまでと変わらず、予算も三〇億円程度です。これではまた、抽選でふり落とすことになります。

都は、昨年の二四年度補正予算で、「東京アプリ」（東京都のスマホ公式アプリ）の登録に際して、都民がマイナンバーカードで本人認証した場合、七〇〇〇

円相当のポイントが付与されるキャンペーンを組みました。事業費は八〇〇億円です。マイナンバーとスマホがないとポイントはもらえません。この八〇〇億円を賃上げ、暮らし応援に回すべきです。

●月二万円の緊急家賃補助、所得に応じた家賃に

住宅問題では、今の家賃や住宅価格の高騰の要因は、国と東京都、デベロッパー（開発業者）が一緒になって、規制緩和につきすみ、そこに投資マネーが流れ込んだことにあります。私たちは、都が二六年度、ただの一戸も都営住宅を増やしていないことを厳しく追及するとともに、安心して住み続けられる住宅を増やすべきだと求めてきました。

今回、小池知事は「アフターダブル住宅」、手頃な家賃の住宅を供給すると提案しました。しかし、驚いたことに、低所得者向けとは言えないもので、どれくらいの家賃かも供給戸数も答えられませんでした。都の計画は、東京都と民間が一〇〇億円ずつ出資し、ファンドを活用して民間に住宅をつくってもらう。つまり、民間まかせなんです。都の担当者が説明に来たとき、家賃はいくらかと聞くと、市場価格の八割くらいが目安だと。例えば、家賃二〇万円の八割でも、かな

り高いですよ。

党都議団は、一〇〇億円あれば一〇〇万世帯への月一百万円の緊急家賃補助が実現できること、さらに、所得に応じた家賃で住み続けることができる「都型社会住宅」を一〇年間で五万戸、都営住宅を一〇年間で一〇万戸供給する政策の具体化を提案しました。

●水道料金の10%値下げを

今回初めて提案したのが、一般家庭や小規模事業所の水道料金の10%、消費税分の値下げです。物価高騰対策として、東京都が決めればできることです。

この提案については質疑を通じて、年間一九五億円、一般会計予算のわずか0.2%で、10%値下げは都水道局の契約者全体の97%となることが明らかにになりました。これは非常に公平性のある、大事な提案だと確信をもちました。

●巨大噴水——海水から水道水に変更

水の使い方ということで問題なのは、お台場海浜公園（港区）の巨大噴水です。二五年度末完成予定で、「高さ一五〇メートルの噴水と、東京都の花である『ソメイヨシノ』、桜をモチーフとした横幅二五〇メートルの噴水

を組み合わせて整備（世界最大級の規模）」するとしています。二六億円の事業費を盛り込んだ予算案を一月に発表しながら、二月、議会で突如、海水使用から水道水に変更すると答弁しました。

巨大ですから、高く噴き上げた水が飛び散るわけですね。お台場の水域を利用して屋形船の事業者のみなさんから、自分たちが植樹してきた桜に海水がかかり、塩害で枯れるのではと心配の声が出され、それで水道水に変更することにしたというのです。新たに水道管も必要ですし、設計変更になるわけですが、都は「予算の範囲で行う」と根拠も示さずに答弁を繰り返しました。

この間、東京都は、水道料金の滞納世帯への訪問をやめ、「効率化」といつて郵送で済ませています。郵送だけで簡単に水道を止めてしまったため、水道停止の件数が急増しています。以前は、訪問し、分割払いでも可能ですと相談するなどして、なんとか水道を止めないできたわけです。水道は命にかかわる問題です。本当に水を出す場所が間違っています。

都庁舎などのプロジェクトシンマッピングには三年間で六四億円も使います。こうした予算の使い方を見直そうと、都議選でも大いに訴えていきたいです。

世論と運動で都政を変える ——学校給食無償化

——学校給食の無償化が、ついに全都で実現しました。

長年の都民の運動と、世論の力ですね。党都議団は独自の条例提案を、二〇一七年（二〇〇〇円助成）、二〇年（二〇〇〇円助成）、二二年（半額助成）と三回行いましたが、すべて否決され、実現しませんでした。

その間、一八年に吉良よし子参議院議員が、自治体が補助することを認める文科大臣の答弁を引き出したことが運動への追い風となり、無償化に踏み出す自治体が全国に生まれます。都内でも、二二年度には六つの自治体でしたが、二三年度から葛飾区が無償化へ踏み出すと、一四の自治体へと広がりました。それでも小池知事は、「国の責任と財源によるべき」「区市町村の判断」と財政支援を拒否してきました。

二三年一二月、わが党だけでなく四会派で無償化条例を共同提案します。採決では、さらに野党二会派も賛成し、六会派四一人、議会の三分の一の賛成へと広がりました。条例案は否決されますが、同月の所信表明で、「給食費の負担軽減に大胆に踏み出す」と態度

を一転させていた小池都政は、翌年一月、都が「二分の一」を補助することを発表します。それで二三区では、二四年度からすべて無償化となりましたが、財政が弱い多摩地域ではなかなか踏み出せません。党都議団は、新たな多摩格差をつくらないうよう、「都が全額補助すること」を求めます。昨春秋、補正予算で都が「二分の一」から「八分の一」へ市町村の負担を軽減することとなり、ついに二五年一月から、都内全自治体で無償化が実現したのです。こうした条例提案に反対し続けてきたのは自民、都ファ、公明です。二三年一二月、都が予算化に態度を変えた後の、私たち四会派共同の条例提案にも反対しました。

●他会派との共同も、野党第一党だから

こうした他会派との共同をすすめる力は、やはり、日本共産党が野党第一党だということが重要です。

「神宮外苑再開発をとめ、自然と歴史・文化を守る議員連盟」は、二〇二三年一〇月に六会派四〇人でスタートしました。研究者や住民のみなさんたちとも共同し、学習なども重ねてきました。神宮外苑（新宿区・港区）は樹木が次々伐採され、多くの人が胸を痛めています。イチヨウ並木の保全をはじめ、これ以

上、神宮外苑の自然と歴史、文化を傷つけることは許されないと、今回（二五年第一回定例会）の都議会で、わが党を含め都議会外苑議連に参加する六会派共同で東京都環境影響評価条例の一部改正案を提出しました。神宮外苑などの再開発から自然環境や住環境を守る力を発揮できるよう、都の環境アセスを強化するものです。議員連盟で条例案を提出したのは初めてです。これも自民、都ファ、公明などの反対で成立しませんでした。引き続き都民の運動と連携して神宮外苑を守るとりくみをすすめます。

英語スピーキングテストの高校入試への活用中止を求める議員連盟も、保護者などとともに集会を開くなど活動しています。このように、超党派でとりくもうという合意ができてきたことは重要です。民主的に議論し、課題の意義や必要性を確認していくことが大事です。引き続き努力していきたいと思っています。

自民党の裏金づくり——必ず真相解明を

——自民党の裏金づくりの真相解明も重要ですね。

二〇二三年一二月の「しんぶん赤旗」日曜版の記事

で発覚した、都議会自民党主催の政治資金パーティー（二〇一九年、二二年）の政治資金収支報告書への不記載問題では、会計担当者が略式起訴されました。自民党は、一月に記者会見をひらき、現職や元都議などと合計二六人に不記載があったことを公表し、議長が辞職しました。その後、日曜版が入手した新たな資料「令和元年12・23『飛躍のつどい』チケット（追加分）」では、二六人ではなく少なくとも三八人で、現職都議、前・元都議、衆議院議員、都議候補などの名前が記されていました。金額も自民党は少なく公表していたことがわかりました。しかし、驚くべきことに、自らの裏金づくりに対する反省や謝罪の言葉が、議会の場でひと言もありませんでした。

自民党の国会議員による裏金問題では、いったん派閥に入った政治資金パーティーのお金を「キックバック」する手法によって行われていましたが、都議会自民党の裏金は五一枚から一〇〇枚までのパーティー券売り上げの代金が政治資金団体を通すことなく、直接議員が「中抜き」という手法でした。つまり、何枚売られたのか、いくら議員の手に渡ったのか、一部を除いて全く明らかにされていません。

私たちが出した公開質問状への回答は、質問内容に

は全く答えておらず、全容解明を行う姿勢とは程遠いものでした。都議会としても裏金づくりの当事者からの意見聴取など、徹底して真相を解明し、政治倫理を確立していくことが必要です。

●公開の場で真相解明を。棚上げを許さない

私は二月の本会議で、党都議団、立憲民主党、ミライ会議、地域政党自由を守る会、グリーンな東京、生活者ネットワークの六会派・四〇人が共同提案した「政治倫理審査委員会」の設置要綱案について、六会派を代表して提案理由を説明しました。都議会自民党による裏金づくりの徹底解明を含む政治倫理の調査・検討が最大の眼目です。現職の議長が辞職する事態となつたわけで、都議会の信頼を大きく傷つけた責任は大変重いと指摘しました。

一方、自民、都ファ、公明が共同で設置を提案した「政治倫理条例検討委員会」は、裏金づくりの実態解明が議題になっていませんでした。都議の政治倫理基準を定める政治倫理条例の制定は必要ですが、条例ができて過去にさかのぼって適用できず、今回の裏金づくりを審査対象にすることができなくなるのです。私たちの提案は否決され、自民、都ファ、公明提案



都議会政治倫理条例検討委員会に参加する大山とも子都議（向こう側前列左端）、白石たみお都議（右へ4人目）＝3月6日、都庁

の政治倫理条例検討委員会が設置されましたが、その設置要綱に、「倫理条例に関すること」に加えて「その他必要なこと」とあり、そこを活用し、参考人招致など自民党の裏金づくりの事実解明を求めているところです。

この間、同委員会では日本共産党、立憲民主党、ミライ会議の三会派が自民党の裏金づくりの当事者の都議一九人や事務局職員を参考人招致するよう求め、都ファと公明も人数は少ないですが自民都議らの参考人招致を求めました。すると自民党は、裏金の真相解明と何の関係もない共産党の私と和泉なおみ幹事長、立憲の都議を参考人として招致することを主張したのです。これには、「反省せず、他会派に攻撃を向ける人選は残念」（ミライ会議）、「委員会は自民党の不記載問題から設置された。他の案件は差し控えるべき」（都ファ）、「立憲、共

産議員の招致はこれまで議論していない」（公明）と反対しました。国会では補完勢力が企業団体献金存続で自民党を助けていますが、都議会では全く違う展開です。野党第一党のわが党の正論の前に、補完勢力がその役割を発揮できず、自民党が追い詰められています。

●「東京都平和祈念館」建設を、今年こそ

——「東京都平和祈念館」の建設も提案されましたね。

一九四五年、大空襲で一夜にして一〇万人ものかけがえない尊い命が失われた三月一〇日を、「東京都平和の日」と定め、戦後五〇年の九五年に、東京都が主催した平和祈念式典で採択された「都民平和アピール」では、次のようにのべています。「私たちは、軍縮と核兵器の廃絶を機会あるごとに強く訴え、戦争の惨禍を再び繰り返さないことを誓います。日々の生活において、平和を脅かす問題に、毅然として立ち向かい、忍耐よく取り組みことを決意します」。

これは、平和記念式典に参加した全ての人々が賛成して採択され、当時の都議会のすべての会派も一致して賛成しました。それから三〇年たちます。空襲などによる被害を受けた経験をもつ都市では、公立の平和祈念館や戦争資料館が設置されていますが、東京都に

はありません。「都民平和アピール」の翌年に、都は平和祈念館（仮称）建設委員会を設置し、都民からの意見も募集し、多くの方々から五〇〇〇点もの遺品が寄せられました。いよいよ基本設計の予算が計上されたというところで、第二次世界大戦での日本軍の「加害の責任にふれる展示」に反対の都議の意見などで計画が凍結されました。戦後八〇年の年に、ぜひ建設へ、一歩踏み出したいと思っています。

空襲体験の証言ビデオも、都は三三〇人もの方々から収録していますが、この間は九人分しか公開してきませんでした。議会でも取り上げたり、都民のみならずの要望もあり、やっと公開を前提に証言していただいた方や家族に確認をして、昨年からの公開が始まり、今年は一七八人分の証言を公開しました。都民のみならずから寄贈された遺品もデジタル化し公開する方向になりました。今年は江戸東京博物館（墨田区）で常時公開することになりました。しかし、それですませるわけにはいきません。平和を発信する拠点として、平和祈念館を実現できるよう、引き続き頑張ります。

●日米軍事一体化と大軍拡にノーは日本共産党だけ

石破自公政権による「日米同盟強化」の名のもと、

日米軍事一体化がすすめられています。東京では、オスプレイ配備による横田の特殊作戦基地化がすすみ、米軍は在日米軍司令部を横田基地から都心にある赤坂プレスセンター（麻布ヘリ基地）に移転する計画を検討しています。

都は、弾道ミサイル攻撃を前提にシエルトを整備するとしています。今、必要なことは憲法九条と「都民平和アピール」を生かし、ミサイル攻撃を受けるようなことのない、平和な国際環境をつくる努力を尽くすことです。首都ですむ日米軍事一体化に、都議会でノーの声をあげている政党は日本共産党だけです。

「ホンモノの改革の党」を伸ばしてこそ

— 今度の都議選で、「ホンモノの改革の党」＝日本共産党の議席が伸びることが本場に大事ですね。

政治とカネの問題も、暮らしを守り「財界ファースト」からの転換も、ジェンダー平等と人権でも、アメリカ言いなりからの脱却も、いずれも「二つのゆがみ」にメスを入れてこそ解決できる課題です。昨年の都知事選に立候補した石丸伸二氏が一月に設立した地

域政党「再生の道」は、党としては政策を出さず、公募する候補者任せとのこと。「日本の再生」を設立の目的といいます。現状をどう変えるのか、政策を示すこともしない。選挙目当ての「政党」では都政を動かせるはずがありません。

●裏金づくり、自民党事務局への都幹部の天下り解明を

組織的に裏金づくりをしていた自民党に、厳しい審判を下す選挙にしたいと思います。会派のトップ経験者六人が、今度の都議選で公認見送りといいますが、裏金づくりの当事者である現職都議一六人のうち一〇人を公認しました。「信頼回復にむけて職責を果たしたい」と言いますが、党として裏金づくりの真相を隠したままで、信頼回復などありえません。

三月の都議会で私たちは、都が幹部職員の天下りポストの裏管理リストを作成していることを明らかにしました。年収や退職金、秘書・車の送迎・専用個室の有る無しなどが記載されています。しかも、その中に自民党の政調会（議員団事務局）が入っていることは重大です。小池知事が都ファの代表を務めていた当時（現在は特別顧問）、「都庁OB職員が一部会派の控室の職員として採用され、都庁と都議会のなれ合いが問

題視されている」、古い都議会を変えたと公約していました。そのことを質疑でだしても小池知事は、この公約にはふれないまま、これからも「志を同じくする」人たちとともに都政を担うと答弁したのです。

特定会派と東京都＝執行機関とのゆ着、なれ合いを断ち切るため、都庁幹部職員の都議会会派への再就職・天下りは禁止するべきです。そのことも、大いに訴えていきたいと思っています。

●都議選・参院選と連続躍進めざして

一二年前の都議選で八議席から一七議席へ躍進した時は、本当に全国のみなさんに喜んでいただきました。し、その後の参院選での躍進につながりました。今回も、ぜひその流れを都議選でつづけていきたいと思えます。都議選は、いつも全国のみなさんから応援していただき、大変励まされています。今回もぜひ、東京のお知り合いや親戚、お友達に支持を広げてくださ。心からお願いしたいと思っています。

議員団が一九議席と増えて、いろんな視点で議論できるし、本当に都議団の活動が幅広くなったというのが実感です。現在、一九人のうち女性は一四人、三〇代から七〇代と年代の幅の広さもあります。校則問題

や痴漢対策、気候危機対策もとりあげられるようになつたことは、議員団として大きな前進だと思います。

私は新宿区議から、九三年、都議に初当選（新宿区）し、今回、九期目に挑戦します。都議選は各党が国政選挙並みに位置づけるほど激戦で影響も大きく、今回は自民党が候補者をしほり、石丸新党は全選挙区に、現在一議席の維新の会は六人、現有議席のない国民民主党も一〇人が立候補予定。国民民主党は二〇一七年に、小池百合子氏から玉木雄一郎氏が代表を引き継いだ希望の党を源流に持っています。国政で、まともな物価高騰対策もできず、裏金に無反省で、企業・団体献金にしがみつく石破自公政権の延命に手を貸す勢力に、負けるわけにはいきません。

私たちは、異常な物価高騰から都民の暮らしを守り抜く都政に変えるため、そして、首都東京から日本の政治を変えるため、これまでの実績と政策を訴え抜いて、必ず躍進をかちとりたい。そして、国政を変えることが、都政を変えることにもつながります。都議選と参院選を一体に日本共産党の魅力を大いに語って、参院比例五人全員必勝、吉良よし子議員の東京選挙区での三選への流れをつくるために、党都議団長として先頭に立って頑張ります。